



2011年(平成23年) 10月7日(金)

発行所/函館新聞社  
〒041-8540 函館市港町1丁目17番8号  
電話 ☎2121 FAX ☎3131  
販売局 ☎4141 FAX ☎7744

江差支局 東京支社 札幌支社  
0139(52)1122 03(3545)1313 011(219)2727  
©函館新聞社 2011



※飲酒は20歳になってから。飲酒運転は法律で禁止されています。のりあとはりサイクル。 販売者:アサヒビール株式会社

# 障害者・高齢者を支援

NPO法人日本障害者・高齢者生活支援機構(函館市中島町25、能登正勝理事長)は11月から、情報技術(IT)のシステムを使った障害者、高齢者の買い物代行事業を試行する。道のモデル事業で実施している「中島れんばい『街』活性化プロジェクト」の一環として行うもので、障害者や高齢者のサポートと同時に同廉売の消費拡大を図るのが狙い。利用者10世帯を対象に行い、利用実績、改善点などを検証した上で来年4月以降に本格実施したい考え。(鈴木 潤)



ITシステムを使った買い物代行を行う日本障害者・高齢者生活支援機構。利用者が書いた注文紙がパソコン画面に送信される

# IT使って買い物代行

# 函館のNPO試験実施

試行は中島廉売の商店でつくる中島町商店街振興組合と協力しながら、同町周辺の世帯を対象に行う。買物の受注はITシステムの開発会社、グローバルコミュニケーションズ(函館市富岡町2、笹谷隆社長)が開発したネットワークシステムを活用。利用者側に住宅のコンセントに差し込める「超小型ホームサーバー」と超小型メガがペン先に搭載された「デジタルペン」、専用の注文用紙を支給する。利用者が用紙の記入欄にデジタルペンで書き込むとサーバーに情報が伝わり、同機構の管理するパソコンに送信される仕組み。笹谷社長は「在宅で注文ができ、書いたり、印を付

けるだけなのでパソコンが苦手な人にも使える」と話す。受注後は、同機構のスタッフが中島廉売内の商店で買い物をし、利用者の自宅に届ける。配達と同機構が運営する障害者就労支援施設の「地域サービスセンターはこだて」の利用者が担当する。6日は笹谷社長が立ち会い、職員がシステムを使った買い物代行業務を試験的に行った。能登理事長は「本格実施に向け、利用者のニーズ動向や扱う商品、協力店の意向などを詰め、よりよい方策を探っていきたい」と話す。20日まで利用者を募集中。利用料金は商品代金のみで、配達料はかからない。申し込み、問い合わせは同機構 ☎0138・51・0026。